

## ちょっと気になるデータ

## 平成30年賃金構造基本統計調査から

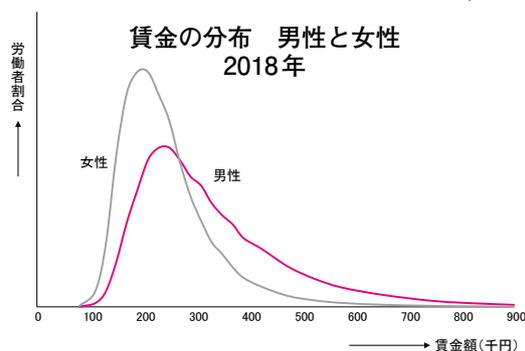
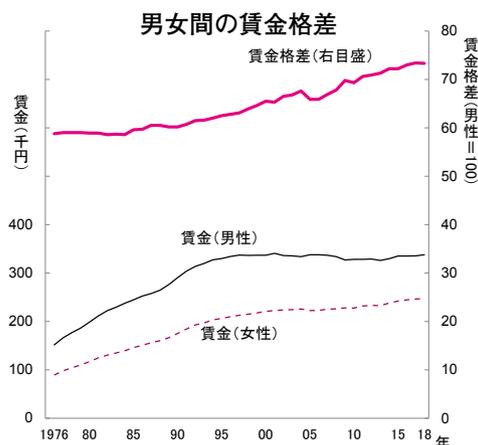
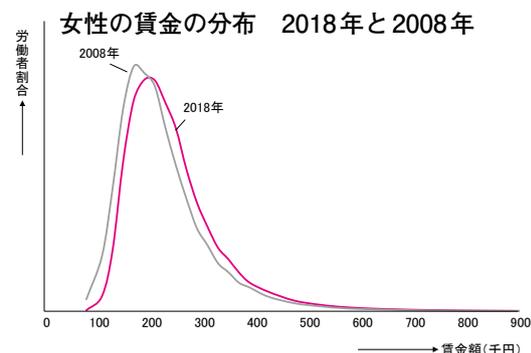
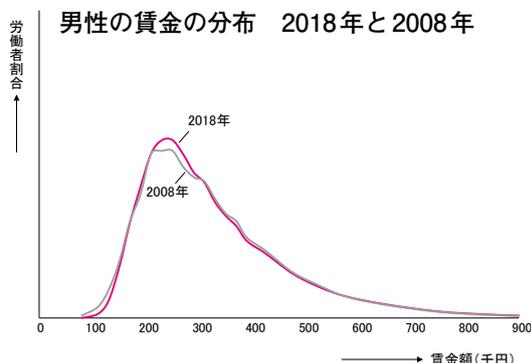
3月に厚生労働省から「平成30年賃金構造基本統計調査」の結果が公表された。ここでは、一般労働者の賃金<sup>注1</sup>の結果についてみる。

男女計の賃金は306.2千円で前年比0.6%増、男性では337.6千円で同0.6%増、女性では247.5千円で同0.6%増となっている。

男性の賃金を100としたときの女性の賃金で男女間の賃金格差をみると、1985年以降おおむね縮小傾向で推移しており、2018年は73.3となっている（比較可能な1976年以降で格差が過去最小となったのは2017年の73.4）。

次に、2018年の男性と女性の賃金の分布<sup>注2</sup>をみると、労働者割合が最も大きい賃金階級は、女性（180.0～199.9千円）に比べて男性（222.0～239.9千円、240.0～259.9千円）の方が高くなっている。また、賃金の分布の広がり、女性に比べて男性の方が大きくなっている（中位数<sup>注3</sup>は男性で295.7千円、女性で226.1千円、十分位分散係数<sup>注4</sup>は男性で0.58、女性で0.45、四分位分散係数<sup>注4</sup>は男性で0.29、女性で0.22）。

また、10年前の2008年の賃金の分布<sup>注2</sup>を2018年と比べてみると、男性では分布の形状はおおむね



同様である。一方、女性では分布の形状は大きく変わっていないものの、2008年に比べて2018年では賃金が低い労働者割合が減り、高い労働者割合が大きくなっている（2008年の中位数は男性では298.1千円、女性では206.6千円、十分位分散係数は男性では0.57、女性では0.47、四分位分散係数は男性では0.29、女性では0.23）。

注1 6月分として支払われた所定内給与額の平均値（月額）。

注2 厚生労働省「平成30年賃金構造基本統計調査結果の概況」（平成31年3月29日公表）の第7表及び政府統計の総合窓口（e-Stat）の「平成30年賃金構造基本統計調査」の一般労働者産業大分類第3表を参照。2008年は、e-Statの「平成20年賃金構造基本統計調査」の一般労働者産業大分類第3表を参照。なお、本稿のグラフでは、賃金階級別労働者割合を賃金階級の幅で割ったものを労働者割合、各賃金階級の中央の値を賃金額としている（最下位及び最上位の賃金階級を除く）。

注3 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金。

注4 分布の広がりを示す指標。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

（調査部 統計解析担当）